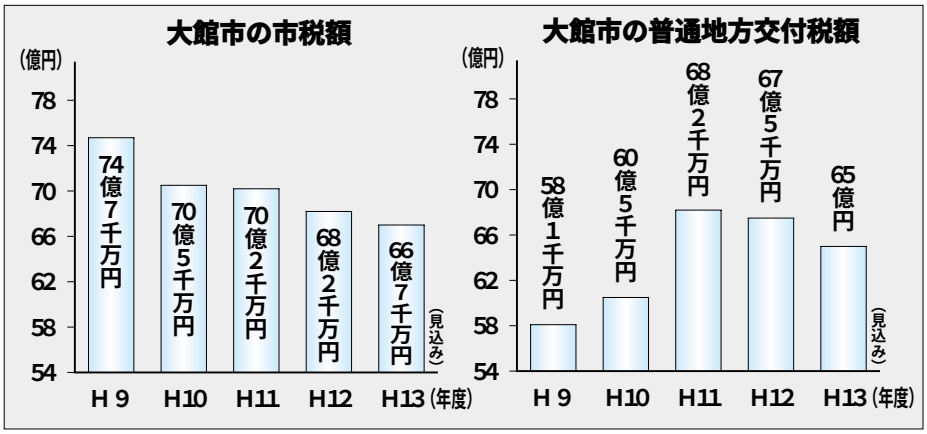
資料：大館市各年度決算



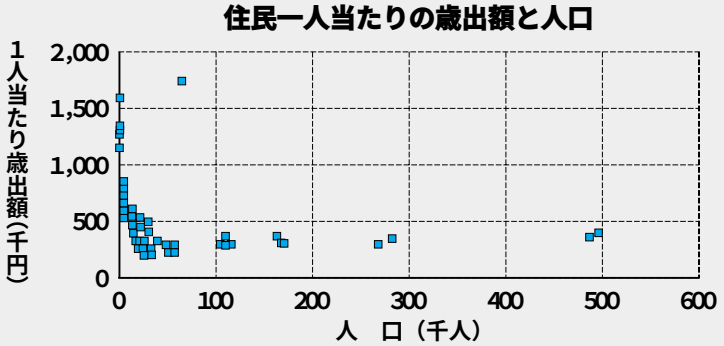
主な財源である市税と普通地方交付税の過去5年間の推移では、市税は8億円減少し、普通地方交付税は減税措置にともなう補てんにより平成11年度までは増加していますが、その後は減少しています。市税の伸びが期待できない中、この普通地方交付税は国の財政状況が悪化していることから一層削減されようとしています。

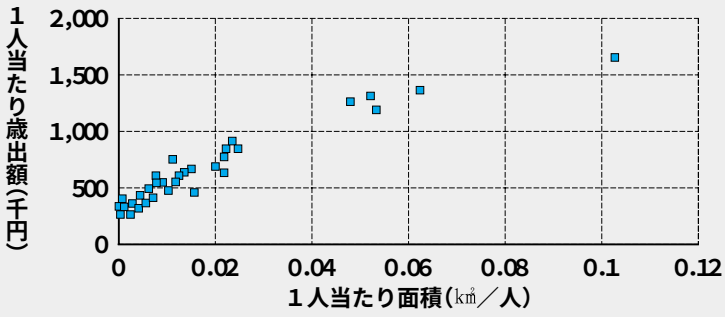
市町村合併と行財政の効率化

自主財源である市税の減少と国による地方交付税の削減により、今後本市の財政運営は一層厳しくなると予想されます。このことは全国の市町村でも同様であることから、市町村合併は行財政の効率化を進めるための一つの手段、選択肢として考えられています。

それでは、市町村が合併すると行財政の効率化が図られることになるのでしょうか。

資料：自治研究1996年11月号「財政効率性から見た市町村合併」





（参考）
大館市の
住民一人当たりの歳出額（平成12年度決算額）　367,402円
人口（平成13年3月31日現在住民基本台帳人口）　67,048人
一人当たりの面積（401.54㎢／67,048人）　0.006㎢

住民一人当たりの歳出額と人口の関係を調査した結果では、人口が大きくなるにつれて住民一人当たりの歳出額は急減し、人口5万人付近で下げ止まり、その後は大きな変化が見られないことが分かります。

また、住民一人当たりの歳出額と面積の関係では、住民一人当たりの歳出額は住民一人当たりの面積が大きい市町村ほど大きくなります。つまり住民一人当たりの面積が大きい市町村ほど行政コストが高くなることが分かります。

長期的な視野で議論を

市町村合併により企画部門や総務部門などの職員数や議員数、各市町村がそれぞれ設置している同じような審議会などの委員数も一本化することで削減できます。また、日常生活圏と行政圏が一致することで、実情に合った学区の再編や類似施設の建設が避けられるなど行財政の効率化が図られます。

その一方で、一定の人口を超えると住民一人当たりの歳出額は下げ止まります。また、住民一人当たりの面積が大きくなると道路の建設や維持など面積の増大にともない必要とされる経費も増加し、行財政効率が低下することも否定できません。

このように、市町村合併は行財政の効率性を高めるための万能薬ではありません。歴史的なつながりや日常生活圏の状況などを踏まえ、長期的な視野で将来を予測し議論する必要があります。

※次回（10月1日号）は、近隣市町村の財政状況などをお知らせします。

市町村合併のお問い合わせは
企画振興課
☎49―3111（内線269）